

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)		第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第31期事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,647,573		5,100,470		2,521,718	
2. 加盟店貸勘定	1	317,339		299,710		456,851	
3. たな卸資産		765,026		1,041,173		900,405	
4. その他		1,629,822		1,793,726		2,478,276	
5. 貸倒引当金		3,105		1,100		2,900	
流動資産合計		7,356,657	27.5	8,233,981	30.8	6,354,351	25.0
固定資産							
1. 有形固定資産	4						
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物	5	3,067,036		3,176,110		3,269,564	
2. 土地	5	3,474,876		3,438,537		3,409,433	
3. その他	5	1,041,998		1,321,292		1,310,582	
自社有形固定資産合計		7,583,911	28.4	7,935,940	29.7	7,989,581	31.4
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		1,942,266		1,697,352		1,876,413	
2. 器具備品		518,376		551,866		654,129	
3. 土地		335,125		335,125		335,125	
4. その他		440,147		380,960		417,145	
貸与有形固定資産合計		3,235,915	12.1	2,965,305	11.1	3,282,813	12.9
有形固定資産合計		10,819,827	40.5	10,901,245	40.8	11,272,394	44.3
2. 無形固定資産		123,171	0.5	314,920	1.2	319,595	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5	1,477,872		540,800		561,449	
(2) 長期貸付金		2,523,510		2,214,912		2,307,146	
(3) 敷金・保証金		4,950,929		4,684,589		4,876,054	
(4) 繰延税金資産		783,005		737,267		650,647	
(5) その他		237,130		243,834		255,706	
(6) 貸倒引当金		1,540,764		1,167,475		1,164,245	
投資その他の資産合計		8,431,684	31.5	7,253,928	27.2	7,486,758	29.4
固定資産合計		19,374,683	72.5	18,470,094	69.2	19,078,748	75.0
資産合計		26,731,341	100.0	26,704,075	100.0	25,433,099	100.0

区分	注記 番号	第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)		第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第31期事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		255,994		213,518		245,205	
2. 買掛金	5	3,847,381		3,989,720		3,161,845	
3. 加盟店買掛金	2,5	3,192,127		2,604,539		2,338,365	
4. 加盟店借勘定	1	226,659		217,073		89,114	
5. 短期借入金	5	112,000		112,000		112,000	
6. 未払金		933,654		789,848		1,369,110	
7. 未払法人税等		429,910		48,936		587,101	
8. 賞与引当金		112,480		111,010		114,136	
9. 預り金		1,618,404		1,789,090		1,839,968	
10. その他		708,182		655,075		577,309	
流動負債合計		11,436,795	42.8	10,530,813	39.4	10,434,157	41.0
固定負債							
1. 長期借入金	5	496,000		384,000		440,000	
2. 退職給付引当金		341,790		352,462		350,958	
3. 役員退職慰労引当金		373,560		-		-	
4. 預り保証金	3	2,713,646		2,578,866		2,748,826	
5. 預り敷金	3	879,869		775,452		795,768	
6. その他		141,934		116,894		119,647	
固定負債合計		4,946,800	18.5	4,207,675	15.8	4,455,200	17.5
負債合計		16,383,596	61.3	14,738,488	55.2	14,889,358	58.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,800,137	6.7	-	-	1,800,137	7.1
1. 資本準備金		2,040,414		-		2,040,414	
資本剰余金合計		2,040,414	7.6	-	-	2,040,414	8.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800		-		77,800	
2. 任意積立金		3,941,300		-		3,941,300	
3. 中間(当期)未処分利益		2,500,523		-		2,673,622	
利益剰余金合計		6,519,624	24.4	-	-	6,692,722	26.3
その他有価証券評価差額金		3,684	0.0	-	-	20,264	0.1
自己株式		8,746	0.0	-	-	9,798	0.0
資本合計		10,347,744	38.7	-	-	10,543,740	41.5
負債・資本合計		26,731,341	100.0	-	-	25,433,099	100.0

区分	注記 番号	第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)		第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)		第31期事業年度要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,410,137	9.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,649,164		-	
(2) その他資本剰余金		-		-		-	
資本剰余金合計		-	-	2,649,164	9.9	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		77,800		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		3,941,300		-	
繰越利益剰余金		-		2,899,299		-	
利益剰余金合計		-	-	6,918,399	25.9	-	-
4. 自己株式		-	-	9,895	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	11,967,806	44.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	2,219	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,219	0.0	-	-
純資産合計		-	-	11,965,587	44.8	-	-
負債・純資産合計		-	-	26,704,075	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		第31期事業年度要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		25,482,931	(100.0) 87.5	27,067,826	(100.0) 89.5	49,925,204	(100.0) 87.2
営業収入		3,643,843	12.5	3,164,943	10.5	7,312,522	12.8
(営業収入のうち ロイヤルティー 収入の対象とな る加盟店売上高 は次のとおりで あります。 第31期中間会計 期間 50,959,824千円 第32期中間会計 期間 43,786,341千円 第31期事業年度 95,799,725千円 直営店売上高と の合計額は次の とおりでありま す。 第31期中間会計 期間 61,852,066千円 第32期中間会計 期間 57,631,718千円 第31期事業年度 117,992,641千円)							
営業総収入		29,126,775	100.0	30,232,769	100.0	57,237,726	100.0
売上原価		20,829,211	(81.7) 71.5	21,776,880	(80.5) 72.0	40,884,748	(81.9) 71.4
売上総利益		(4,653,719)	(18.3)	(5,290,945)	(19.5)	(9,040,456)	(18.1)
営業総利益		8,297,563	28.5	8,455,889	28.0	16,352,978	28.6
販売費及び一般 管理費		6,936,228	23.8	7,472,497	24.7	14,152,793	24.7
営業利益		1,361,335	4.7	983,391	3.3	2,200,184	3.9
営業外収益	1	65,015	0.2	46,208	0.1	115,888	0.2
営業外費用	2	118,417	0.4	104,110	0.3	220,484	0.4
経常利益		1,307,932	4.5	925,489	3.1	2,095,589	3.7
特別利益		86,547	0.3	73,391	0.2	969,242	1.7
特別損失	3,5	733,442	2.5	442,510	1.5	1,880,925	3.3
税引前中間(当 期)純利益		661,038	2.3	556,371	1.8	1,183,906	2.1
法人税、住民 税及び事業税		418,899		60,175		834,769	
法人税等調整 額		87,207	331,691	162,131	222,306	261,703	573,065
中間(当期)純 利益		329,346	1.1	334,064	1.1	610,841	1.1
前期繰越利益		2,171,177		-		2,171,177	
中間配当額		-		-		108,395	
中間(当期)未 処分利益		2,500,523		-		2,673,622	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月28日残高 （千円）	1,800,137	2,040,414	77,800	3,941,300	2,673,622	6,692,722	9,798	10,523,476	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	610,000	608,750						1,218,750	
剰余金の配当					108,388	108,388		108,388	
中間純利益					334,064	334,064		334,064	
自己株式の取得							97	97	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	610,000	608,750	-	-	225,676	225,676	97	1,444,329	
平成18年8月31日残高 （千円）	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,899,299	6,918,399	9,895	11,967,806	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高 （千円）	20,264	10,543,740
中間会計期間中の変動額		
新株の発行		1,218,750
剰余金の配当		108,388
中間純利益		334,064
自己株式の取得		97
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 （純額）	22,483	22,483
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	22,483	1,421,846
平成18年8月31日残高 （千円）	2,219	11,965,587

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(商品センター) 月次総平均法による原価法</p> <p>製品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してまいりましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>

項目	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(収納手数料収入の会計処理) 直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当中間会計期間から営業収入として処理する方法に変更しております。 この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当中間会計期間において変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業収入が48,967千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、209,188千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(収納手数料収入の会計処理) 直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当事業年度から営業収入として処理する方法に変更しております。 この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当事業年度において変更するものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

<p>第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,965,587千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,713千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)	第32期中間会計期間末 (平成18年8月31日)	第31期事業年度末 (平成18年2月28日)
1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同左	1. 同左
2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2. 同左	2. 同左
3. 預り保証金、預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	3. 同左	3. 同左
4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,152,411千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,858,797千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,538,171千円
5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 666,314千円 土地 1,193,264 その他(構築物) 79,439 計 1,939,018	建物 617,925千円 土地 1,035,791 その他(構築物) 74,014 投資有価証券 2,295 計 1,730,026	建物 637,829千円 土地 1,035,791 その他(構築物) 76,411 投資有価証券 2,470 計 1,752,501
(注)担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	(注)担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円 短期借入金 112,000 長期借入金 496,000 計 628,000	買掛金 80千円 短期借入金 112,000 長期借入金 384,000 計 496,080	買掛金 83千円 加盟店買掛金 20,000 短期借入金 112,000 長期借入金 440,000 計 572,083
6.	6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 ㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高15,788千円) リース契約債務(期末残高22,046千円)	6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。 ㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円) リース契約債務(期末残高24,712千円)

(中間損益計算書関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 23,581千円	受取利息 19,850千円	受取利息 44,175千円
受取配当金 2,624千円	受取配当金 2,667千円	受取配当金 4,161千円
受取手数料 11,817千円	受取手数料 9,861千円	受取手数料 20,212千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 17,177千円	支払利息 14,760千円	支払利息 32,533千円
貸倒引当金繰入額 89,440千円	貸倒引当金繰入額 59,092千円	貸倒引当金繰入額 170,901千円
3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 93,695千円	建物 48,891千円	建物 153,509千円
器具備品 6,566	器具備品 9,425	器具備品 13,234
その他 14,760	その他 7,422	その他 24,429
計 115,022	計 65,738	計 191,174
店舗閉店損失 189,232千円	店舗閉店損失 99,553千円	店舗閉店損失 280,420千円
関係会社清算損失 35,193千円	減損損失 209,188千円	関係会社清算損失 759,757千円
貸倒引当金繰入額 376,804千円	関係会社清算損失 11,075千円	貸倒引当金繰入額 409,628千円
	貸倒引当金繰入額 13,883千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 515,466千円	有形固定資産 567,313千円	有形固定資産 1,123,860千円
無形固定資産 5,833千円	無形固定資産 26,770千円	無形固定資産 24,057千円

第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																									
5	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="667 416 1015 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物、</td> <td>中四国</td> <td>163,741千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>31,622千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">器具備品等</td> <td>関東</td> <td>10,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>209,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(209,188千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table data-bbox="676 994 1015 1093"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>176,838千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,316千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,034千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失等	店舗	建物及び構築物、	中四国	163,741千円	関西	31,622千円	器具備品等	関東	10,824千円	その他	3,000千円	計	-	-	209,188千円	建物及び構築物	176,838千円	器具備品	24,316千円	その他	8,034千円	5
用途	種類	場所	減損損失等																								
店舗	建物及び構築物、	中四国	163,741千円																								
		関西	31,622千円																								
	器具備品等	関東	10,824千円																								
		その他	3,000千円																								
計	-	-	209,188千円																								
建物及び構築物	176,838千円																										
器具備品	24,316千円																										
その他	8,034千円																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	7,682	66	-	7,748
合計	7,682	66	-	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,476,079	1,650,317	825,762	器具備品	2,333,081	1,973,328	359,752	器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289
有形固定資産その他(機械及び装置)	591,608	335,318	256,290	有形固定資産その他(機械及び装置)	623,023	405,550	217,473	有形固定資産その他(機械及び装置)	595,859	377,753	218,105
無形固定資産(ソフトウェア)	1,167,203	704,851	462,351	無形固定資産(ソフトウェア)	966,230	746,338	219,891	無形固定資産(ソフトウェア)	1,139,203	808,998	330,205
合計	4,234,891	2,690,487	1,544,404	合計	3,922,335	3,125,217	797,117	合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 881,370千円				1年内 491,812千円				1年内 761,771千円			
1年超 771,922				1年超 379,120				1年超 464,447			
合計 1,653,293				合計 870,933				合計 1,226,218			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 485,180千円				支払リース料 456,289千円				支払リース料 951,621千円			
減価償却費相当額 442,937				減価償却費相当額 408,723				減価償却費相当額 868,284			
支払利息相当額 22,266				支払利息相当額 11,624				支払利息相当額 39,032			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
				(減損損失について)				2. オペレーティング・リース取引			
				リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料			
								1年内 467千円			
								1年超 -			
								合計 467			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,145円55銭	1,192円71銭	1,167円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円46銭	34円87銭	67円62銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第32期中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	第31期事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	329,346	334,064	610,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	329,346	334,064	610,841
期中平均株式数(株)	9,033,165	9,581,202	9,032,905

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
		<p>有償新株の発行</p> <p>平成18年 5月 8日開催の当社取締役会決議により、次のとおり一般募集による有償新株の発行を行っております。</p> <p>この結果、平成18年 5月23日付で資本金は2,410,137千円、発行済株式総数は10,040,018株となっております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,218.75円</p> <p>(3) 発行総額 1,218,750千円</p> <p>(4) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株につき 610円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年 5月23日</p> <p>(6) 資金の用途 全額を設備投資資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

平成18年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	120,387,240円
1株当たりの額	12円

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

商品別	前中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前期比	当中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前期比	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	売上高	百分率		売上高	百分率		売上高	百分率
			%		%	%		%
ファーストフード	13,571	21.9%	93.2%	12,772	22.2%	94.1%	26,871	22.8%
加工食品	20,524	33.2%	92.4%	19,147	33.2%	93.3%	39,264	33.3%
生鮮食品	7,757	12.6%	95.7%	7,114	12.3%	91.7%	13,291	11.2%
食品合計	41,852	67.7%	93.2%	39,035	67.7%	93.3%	79,427	67.3%
非食品	18,948	30.6%	97.5%	17,570	30.5%	92.7%	36,363	30.8%
サービス	1,052	1.7%	95.5%	1,025	1.8%	97.4%	2,201	1.9%
合計	61,852	100.0%	94.5%	57,631	100.0%	93.2%	117,992	100.0%

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	比較増減 (は減少)	前事業年度末 (平成18年2月28日現在)
広島県	135	23	127	8	133
福岡県	114	16	110	4	110
山口県	40	2	35	5	36
岡山県	29	10	27	2	27
兵庫県	25	5	25	0	25
島根県	75	2	73	2	75
鳥取県	54	1	53	1	54
大分県	23	1	24	1	23
佐賀県	5	1	5	0	5
熊本県	18	1	14	4	16
愛媛県	11	3	11	0	11
香川県	17	4	17	0	17
大阪府	18	3	20	2	20
京都府	14	2	10	4	12
滋賀県	4	0	3	1	3
東京都	137	13	137	0	138
神奈川県	55	1	53	2	56
千葉県	14	2	11	3	12
埼玉県	10	4	10	0	10
富山県	32	32	32	0	32
石川県	2	2	5	3	3
合計	832	8	802	30	818

地域別売上高状況

(チェーン全店)		(単位:百万円)					
期 別 商 品 別	前中間会計期間 自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		当中間会計期間 自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		前事業年度 自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日		
	売上高	百分率	売上高	百分率	売上高	百分率	
広島県	10,226	16.5%	9,325	16.2%	19,471	16.5%	
福岡県	9,135	14.8%	8,217	14.3%	17,319	14.7%	
山口県	2,761	4.5%	2,422	4.2%	5,214	4.4%	
岡山県	1,983	3.2%	1,835	3.2%	3,728	3.2%	
兵庫県	1,821	2.9%	1,730	3.0%	3,519	3.0%	
島根県	6,317	10.2%	5,740	10.0%	11,996	10.2%	
鳥取県	4,563	7.4%	4,171	7.2%	8,473	7.2%	
大分県	1,812	2.9%	1,863	3.2%	3,600	3.1%	
佐賀県	331	0.5%	304	0.5%	632	0.5%	
熊本県	1,393	2.3%	1,031	1.8%	2,517	2.1%	
愛媛県	918	1.5%	729	1.3%	1,674	1.4%	
香川県	1,301	2.1%	1,143	2.0%	2,431	2.1%	
大阪府	1,369	2.2%	1,523	2.6%	2,784	2.4%	
京都府	775	1.3%	697	1.2%	1,461	1.2%	
滋賀県	234	0.4%	178	0.3%	399	0.3%	
東京都	10,480	16.9%	10,177	17.7%	20,226	17.1%	
神奈川県	3,531	5.7%	3,355	5.8%	6,749	5.7%	
千葉県	831	1.3%	566	1.0%	1,481	1.3%	
埼玉県	457	0.7%	443	0.8%	871	0.7%	
富山県	1,524	2.5%	1,870	3.2%	3,209	2.7%	
石川県	90	0.2%	302	0.5%	229	0.2%	
合 計	61,852	100.0%	57,631	100.0%	117,992	100.0%	